

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月11日

【四半期会計期間】 第6期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 株式会社アスラポート・ダイニング

【英訳名】 Asrapport Dining Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 檜垣 周作

【本店の所在の場所】 東京都港区高輪二丁目16番29号

【電話番号】 03-6459-3231(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部長 齊藤 隆光

【最寄りの連絡場所】 東京都港区高輪二丁目16番29号

【電話番号】 03-6459-3231(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部長 齊藤 隆光

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第5期 第1四半期 連結累計期間	第6期 第1四半期 連結累計期間	第5期
会計期間		自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高	(千円)	1,807,018	1,722,363	7,347,944
経常利益	(千円)	63,710	39,674	305,278
四半期(当期)純利益	(千円)	9,574	34,321	143,583
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	9,524	34,113	143,573
純資産額	(千円)	468,912	732,508	691,972
総資産額	(千円)	2,665,585	2,623,267	2,608,760
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	58.03	201.92	866.66
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			866.64
自己資本比率	(%)	17.6	27.0	25.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第5期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 第5期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第6期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、3月11日に発生した東日本大震災による被害とその後の電力不足等により、企業活動の停滞や消費の自粛などが広がり厳しい状況が続きました。サプライチェーンの回復とともに、企業の生産活動や個人消費には若干回復の動きが見られるようになりましたが、デフレの影響や雇用情勢の悪化懸念なども重なり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食産業におきましても、依然として消費者の生活防衛意識は根強く、デフレを背景とした激しい価格競争が続く中、自粛ムードや電力不足懸念、食中毒問題の発生などで厳しい状況が続きました。

このような中で、当社グループは「外食フランチャイズチェーンのリーディングカンパニー」を目指すという目標を掲げ、引続き「既存ブランドの強化」「M&Aによる規模拡大」「フランチャイズ運営ノウハウを活かしたフランチャイズ展開支援」「海外市場への進出」「自社開発商品、業務用食材等の外販事業」「効率的なグループ運営」の各課題に取り組んでまいりました。

ブランドごとの当第1四半期連結累計期間の概況及び取り組みは以下のとおりであります。

子会社である株式会社プライム・リンクが展開する「牛角」では、6月にフランチャイズ加盟店において0-157を原因菌とする食中毒が発生いたしました。この事故の報道及び他の焼肉チェーンで5月に発生した0-111による食中毒事故の影響が大きく、売上・客数ともに厳しい状況となりました。

「牛角」ではこれらの事態を厳粛に受け止め、調達・物流、店舗運営両面からの安全衛生管理対策を実施しました。調達・物流面では、「豪州産牛ハラミスライスに関する衛生管理の強化」「工場監査のガイドラインの強化」を、店舗運営面では、「第三者機関による店舗の衛生検査の実施」「全従業員に対する衛生教育の再徹底」「本部より店舗に対する定期的な注意喚起の配信」「お客様に対するトング使用についてのご案内の徹底」を重点項目として、店舗にて一斉の取り組みを進めました。これを機会に、安全衛生管理を再度徹底し、お客様に安心してご利用いただける「牛角」ブランドを確立してまいります。

「とりでん」では、「春の大還元祭」「釜飯祭」など日頃のご利用に感謝するキャンペーンを実施し、人気メニュー・釜飯の半額提供や、釜飯のご注文数に応じた被災地への義援金寄付などを行いました。

「おだいどこ」では、「日本全国うまいもん」を看板メニューとすご当地居酒屋として、「東北の食と酒をみんなで」を合言葉に食で東北を応援するつながり「ハナサケ！ニッポン！」に賛同した企画を実施しました。「東北の底力」「東北の食力」をテーマに東北食材を使用した岩手佐助豚の石焼、盛岡冷麺、青森姫にんにく天ぷら、八戸炙りさば棒寿司、比内地鶏のきりたんぼ鍋の6品を「東北応援メ

ニュー」として提供しております。

同じく子会社である株式会社とり鉄の「とり鉄」では、前期及び前々期に導入した希少な「烏骨鶏」「比内地鶏」に続き「会津地鶏」を導入し、付加価値の高い食材をリーズナブルに味わえる鶏専門店としての特色の強化を進めました。

こうした結果、既存業態売上高前年同期比においては、「牛角」92.4%、「とりでん」105.8%、「おだいどこ」94.8%、「とり鉄」100.0%となりました。

以上により、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,722百万円（前年同四半期比4.7%減）、営業利益は41百万円（前年同四半期比37.4%減）、経常利益は39百万円（前年同四半期比37.7%減）、四半期純利益は34百万円（前年同四半期比258.5%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

店舗運営

株式会社プライム・リンクにおいては、「おだいどこ」1店舗を加盟企業様より譲り受け直営店とし、株式会社とり鉄では、「とり鉄」1店舗をオープンしました。この結果、当第1四半期における当社グループの直営店舗数は37店舗となり、店舗運営の売上高は663百万円（前年同四半期比7.2%減）となりました。

フランチャイズ

株式会社プライム・リンクでは、「牛角」2店舗をオープンし、株式会社とり鉄では、「とり鉄」1店舗を閉店いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループのフランチャイズ店舗数は307店舗となりました。

また、一部ブランドフランチャイズ店舗向け食材の売上高を加えた結果、フランチャイズの売上高は854百万円（前年同四半期比9.6%減）となりました。

その他

その他におきましては、主として販売促進支援に取り組んでおり、フランチャイズ店舗並びに他の飲食企業へ対して、「WEB DM STORE」（アンケートにより店舗で取得した顧客データからダイレクトメールを送送するサービス）を用いた販促提案を中心に活動いたしました。その他、転貸における売上高を加えた結果、その他の売上高は204百万円（前年同四半期比39.6%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

東日本大震災による影響はサプライチェーンの復旧とともに、若干回復の動きが見られるようになりましたが、電力供給不足がもたらす影響や雇用環境の悪化への懸念、さらに円高の進行などもあり、景気の先行きは不透明な状況が続いております。また消費者の節約志向、デフレによる低価格競争に加え、食中毒事故や放射性物質による食材の汚染など外食産業を取り巻く環境は非常に厳しい状況が予想されま

す。
このような認識のもと、当社グループでは、「既存ブランドの強化」「M & Aによる規模拡大」「フランチャイズ運営ノウハウを活かしたフランチャイズ展開支援」「海外市場への進出」「自社開発商品、

業務用食材等の外販事業」「効率的なグループ運営」の課題への取り組みを進めることで、グループとしての企業価値を最大限に高める努力をまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は2,623百万円となり、前連結会計年度末に比較し14百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加によるものであります。

負債合計は1,890百万円となり、前連結会計年度末と比べ26百万円減少いたしました。これは主に、社債の償還並びに借入金の返済によるものであります。

純資産については、四半期純利益の計上により、前連結会計年度末と比べ40百万円増加し、732百万円となっております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

外食産業をめぐる経営環境は依然として厳しい状態が続いております。そのような状況においては、強固な収益構造の確立を目指した成長戦略を展開するとともに、健全な財務体質の構築を推進していくことが重要と考えております。具体的には、当社グループの強みといえるフランチャイズ事業における経営資源を柱として、M & A や海外市場への進出に取り組んでまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	495,000
計	495,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	170,000	170,000	株式会社大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	170,000	170,000		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成23年8月1日から本四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		170,000		612,174		312,174

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 24		
完全議決権株式(その他)	普通株式 169,976	169,976	
単元未満株式			
発行済株式総数	170,000		
総株主の議決権		169,976	

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社アスラポート・ ダイニング	東京都港区高輪二丁目16 番29号	24		24	0.01
計		24		24	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	237,046	312,080
売掛金	570,509	536,600
商品	15,014	16,705
貯蔵品	8,841	9,804
その他	229,312	237,514
貸倒引当金	41,947	30,852
流動資産合計	1,018,778	1,081,851
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	272,717	272,578
その他(純額)	127,439	120,862
有形固定資産合計	400,157	393,441
無形固定資産		
のれん	288,762	277,471
その他	74,657	70,207
無形固定資産合計	363,419	347,679
投資その他の資産		
敷金及び保証金	717,513	702,824
その他	131,817	129,266
貸倒引当金	22,926	31,795
投資その他の資産合計	826,404	800,295
固定資産合計	1,589,981	1,541,415
資産合計	2,608,760	2,623,267
負債の部		
流動負債		
買掛金	348,244	356,642
短期借入金	60,000	130,000
未払法人税等	11,704	8,690
その他	589,063	550,217
流動負債合計	1,009,012	1,045,550
固定負債		
社債	116,000	98,000
長期借入金	47,500	27,500
受入保証金	507,712	484,022
資産除去債務	78,740	80,145
その他	157,822	155,540
固定負債合計	907,774	845,208
負債合計	1,916,787	1,890,758

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	612,174	612,174
資本剰余金	570,471	570,471
利益剰余金	507,222	472,901
自己株式	1,428	1,428
株主資本合計	673,995	708,316
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	63	271
その他の包括利益累計額合計	63	271
新株予約権	18,040	24,462
純資産合計	691,972	732,508
負債純資産合計	2,608,760	2,623,267

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	1,807,018	1,722,363
売上原価	969,426	945,841
売上総利益	837,591	776,521
販売費及び一般管理費	771,162	734,934
営業利益	66,428	41,586
営業外収益		
受取利息	315	245
受取手数料	1,303	300
貸倒引当金戻入額	-	2,225
その他	2,062	1,665
営業外収益合計	3,680	4,435
営業外費用		
支払利息	5,037	3,857
その他	1,361	2,490
営業外費用合計	6,398	6,348
経常利益	63,710	39,674
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5,439	-
特別利益合計	5,439	-
特別損失		
固定資産売却損	4,725	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	27,699	-
その他	2,605	-
特別損失合計	35,031	-
税金等調整前四半期純利益	34,119	39,674
法人税、住民税及び事業税	4,653	5,420
法人税等調整額	19,892	67
法人税等合計	24,545	5,353
少数株主損益調整前四半期純利益	9,574	34,321
少数株主利益	-	-
四半期純利益	9,574	34,321

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	9,574	34,321
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49	207
その他の包括利益合計	49	207
四半期包括利益	9,524	34,113
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,524	34,113
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)及び当第1四半期連結会計期間(平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	29,967千円	26,318千円
のれんの償却額	11,290千円	11,290千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	店舗運営	フランチャイズ	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	715,521	945,330	1,660,852	146,165	1,807,018
セグメント間の内部売上高 又は振替高		84,973	84,973	586	85,559
計	715,521	1,030,304	1,745,826	146,751	1,892,577
セグメント利益	7,820	200,555	192,735	3,291	196,026

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フランチャイズ加盟店及び一般飲食店への販売促進コンサルティング事業、飲食店舗転貸事業及び店舗開発事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	192,735
「その他」の区分の利益	3,291
全社費用(注)	129,598
四半期連結損益計算書の営業利益	66,428

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	店舗運営	フランチャイズ	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	663,899	854,352	1,518,252	204,111	1,722,363
セグメント間の内部売上高 又は振替高		60,412	60,412		60,412
計	663,899	914,764	1,578,664	204,111	1,782,775
セグメント利益	1,617	169,560	167,943	11,878	179,822

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フランチャイズ加盟店及び一般飲食店への販売促進コンサルティング事業、飲食店舗転貸事業及び店舗開発事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	167,943
「その他」の区分の利益	11,878
全社費用(注)	138,235
四半期連結損益計算書の営業利益	41,586

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	58円03銭	201円92銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	9,574	34,321
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	9,574	34,321
普通株式の期中平均株式数(株)	164,976	169,976
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月11日

株式会社アスラポート・ダイニング
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 光 一 郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金 野 栄 太 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アスラポート・ダイニングの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アスラポート・ダイニング及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。